

政府・東京電力中長期対策会議／研究開発推進本部
第1回会合 議事概要

日時：平成23年12月26日(月)11:30～12:00

場所：東京電力 本店 本館1201会議室

出席者：【本部長】 北神大臣政務官(経産省)

【副本部長】 園田大臣政務官(内閣府), 神本大臣政務官(文科省)

【構成員】 朝日委員(経産省), 相澤委員(東電),
加藤委員(文科省), 横溝委員(JAEA), 金山委員(産総研),
岡村委員(東芝), 丸委員(日立)

議 事:

1. 研究開発本部の設置について

- ・ 資料1-1に基づき、事務局より説明。

2. 分野別の研究開発計画について(事務局より説明)

- ・ 東京電力(株)福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置に向けた研究計画について事務局より説明。困難な課題でありマネジメントが重要。判断ポイントを設け、状況に応じて柔軟に計画を見直していく。また、事務局より、細野大臣、枝野大臣の指示などを補足。
- ・ 金山委員から、日本全体の叡智を結集できるように柔軟な研究体制とすること、具体的な研究のニーズを明示することが重要と指摘され、東電より、技術カタログの作成やニーズを適切に明示していくことを回答。

3. 個別研究プロジェクトの進捗状況(燃料デブリ取り出し準備に係る研究開発)

- ・ 資料2に基づき、本プロジェクト実施者(東芝、日立GE)より説明。
- ・ 長期にわたる技術開発なので安定的に実施していく必要がある一方、国内外の知見を結集できる日本の総力を挙げた体制が必要であり、検討していきたい。(朝日委員)

4. 本部長、副本部長、委員からの意見

- ・ 各位の前向きな取り組みに感謝する。難しい課題でも日本の叡智を結集すれば、必ず克服できると信じている。東京電力も可能な限り研究ニーズを提示して欲しい。(園田大臣政務官)
- ・ 本研究は未知の分野であるが、発電所を作るとき以上のエネルギーを持って早急に、また確実に取り組んで頂きたい。(神本大臣政務官)
- ・ 研究開発は、廃止措置に向けたロードマップの実現のための重要な鍵であり、国内外の英知を結集したベストの体制を構築して取り組むべき。「遠隔操作機器の開発プロジェクト」については、更に実施体制の強化に取り組む

ことを提案したい。(実施者の責任分担関係の明確化、国内の企業等による技術提案を引き出すための機会の設定)

研究拠点化構想について、福島復興の観点も踏まえ、積極的に検討していくことを提案したい。(機器・装置のモックアップや製造・メンテナンス施設を中核とした拠点化構想、放射性物質の分析施設を中核とした研究拠点化の構想)(北神大臣政務官)

5. その他

- ・ 第2回の会合は以下の日程で開催する。
平成24年1月23日(月)運営会議終了後

以上